



TITLE:

ドイツ経営経済学説と統一理論の問題 - ハイネンの意志決定指向経営学説を中心に - (田杉競教授記念号)

AUTHOR(S):

山本, 安次郎

CITATION:

山本, 安次郎. ドイツ経営経済学説と統一理論の問題 - ハイネンの意志決定指向経営学説を中心に - (田杉競教授記念号). 経済論叢 1971, 108(5): 247-279

ISSUE DATE:

1971-11

URL:

<https://doi.org/10.14989/133440>

RIGHT:

經濟論叢

第108卷 第5号

田杉 競教授記念號

献 辞	大 野 英 二	
ドイツ経営経済学説と統一理論の問題	山 本 安 次 郎	1
研究開発の経営職能論的考察	森 俊 治	34
バーナードとの対話	飯 野 春 樹	55
バーナード管理論における リーダーシップの位置づけ	大 平 金 一	76
資本制企業生産諸関係の重層的構造	片 岡 信 之	92
企業行動における組織的要因と環境	赤 岡 功	110
情報の経済分析について	浅 沼 萬 里	128
経営管理におけるシステム 概念の変遷について (2)	降 旗 武 彦	159

田杉 競 教授 略歴・著作目録

昭和46年11月

京 都 大 學 經 濟 學 會

ドイツ経営経済学説と統一理論の問題

——ハイネンの意志決定指向経営学説を中心に——

山 本 安 次 郎

I 序言——問題の提起

1 ドイツ経営経済学の主流

「第2次大戦前までの過去のドイツ経営経済学がニックリッシュ、シュマーレンバッハ、シュミット3教授によって代表せられるのに対し、第2次大戦後の現代のドイツ経営経済学界の代表者は、何んといってもこれをグーテンベルク教授に求めねばならない。」¹⁾ とかつて戦後ドイツ学界の視察から帰った山下勝治教授は強調した。なるほど、グーテンベルクの『経営経済学原理』第1巻は、彼の処女作²⁾『経営経済的理論の対象としての企業』³⁾の公刊から沈潜することおよそ22年、長い實際界での経営経験と学界復帰後における深い思索に基づき、伝統を誇るフランクフルト大学の経営経済学の正教授⁴⁾の権威をかけての著作であるだけに、山下教授の言葉も一応肯けるというものである。彼は「経営経済学はドイツではいま変革の段階にある。斯学は、それが将来いづくに向

1) E. Gutenberg, *Grundlagen der Betriebswirtschaftslehre*. Bd. I, Die Produktion, 2. Aufl., 1955, 溝口一雄・高田肇訳「経営経済学原理第1巻生産論」昭和36年, 399ページ。「グーテンベルク訳書の協力者として」の言葉。なお、山下勝治「西ドイツに学ぶもの」同文館, 昭和28年参照。

2) グーテンベルクの処女作は政治学博士の請求論文 *Thünens Isolierter Staat als Fiktion*, 1921, であるが、ここでは経営経済学のそれに限定することとし、1928年 Münster 大学提出の講師資格論文をあげることにした。それは1929年に公刊された。

3) E. Gutenberg, *Die Unternehmung als Gegenstand betriebswirtschaftlicher Theorie*, 1929. 当時グーテンベルクはミュンスター大学の私講師で、本書はシュミット編集の *Betriebs- und finanzwirtschaftliche Forschung* 叢書第2集, 第40冊として公刊された。

4) グーテンベルクは1947年恩師シュミットの後を継いでフランクフルト大学経営経済学正教授となり、本書公刊後、シュマーレンバッハの後をうけてケルン大学経営経済学正教授となり、1966年隠退し今日に至っている。

うかをはっきりさせるため、改めてその基礎と方法を吟味し始めている。」と見、「あらゆる問題がその処を得ている体系的結合が経営経済学に欠けていること」を批判し、「この非難されている経営経済学の分裂を克服し、経営経済的全内容に内的秩序を与えるために」⁵⁾この『経営経済学原理』を著わしたのであると自信に満ちて宣言した。グーテンベルクの本書が果してこのような根本的課題に応えるものであったかどうか、またそれがドイツ経営経済学の主流の交替を実現するものとなったかどうかは、今日といえども必ずしも容易に決定できる問題ではない。それはともかく、グーテンベルクの本書の出現は、いわゆる第3次方法論争⁶⁾の導火線となり、その結着はついたとはいえないにしても、その影響力が20年後の今日でも減少したとは見えないほどであるのは否定できない。それでは、一步を進めて、ドイツ経営経済学はグーテンベルク理論に統一理論を見出し得るとでもいい得るであろうか。グーテンベルク理論の心酔者は或いはこれを無条件に肯定するかも知れない⁷⁾。しかし公平に見、客観的に考える限り、これを単純に肯定することは早計のようにも思われる。一方では、グーテンベルク理論自体が次第に発展を見せており、他方ではグーテンベルク理論を越えようとする努力さえ見られるからである。そこで、われわれがドイツ経営経済学の現代における発展動向を客観的に把握するには、ドイツ経営経済学説における主流の交替を歴史的に概観し、グーテンベルクの理論の意義と限界を明らかにするとともに、それに対する新しい学説——例えば、ハインのそれ——の抬頭を理解する必要があるように考えられる。

2 ドイツ経営経済学における主流交替の史的考察

ドイツ経営経済学にもいろいろな学説があるが、これを大観すれば、恐らく

5) 邦訳「経営経済学原理」日本版への原著者序文、参照。

6) これについては、拙著「経営学本質論」第4版、森山書店、昭和46年；小島三郎「戦後西ドイツ経営経済学の展開」慶応通信、昭和43年など参照。

7) わが国におけるグーテンベルク学説の研究者は極めて多い。その中で、グーテンベルクの理論的立場を肯定し、追隨し、自ら主張するものとしては吉田和夫「ドイツ企業経済学」ミネルヴァ、昭和43年；小島三郎、上掲書、などをあげ得よう。ドイツではグーテンベルクの直弟子たる H. Albach をあげ得よう。彼はグーテンベルク以上に近代的理論学説を主張している。

誰でも直ちにシェンブルークの伝統的な3つの学派分類を思い、規範的経営経済学派、技術的ないし実践的経営経済学派、理論的経営経済学派をあげるであろう⁸⁾。シェンブルークが問題とした *Methodenproblem* はつねに重要であり、学問の性格や方法的特質から見れば、この分類は今日でもそのまま通用するであろう。しかし学問の性質や方法は、その対象の性質と対応するし、むしろ対象を考慮して検討する必要があるから、学問の対象なり基本問題なりから区別することも必要であり、むしろその方が一層重要ともいえよう。そしてそれはシェンブルークの形式的分類に対して実質的分類といい得よう。それだけに、この分類も相当古くから用いられており⁹⁾、筆者もすでに用いたものであるが¹⁰⁾、ここでハイネンの分類を取り上げたい。ドイツの経営経済学も、第1世代から第2世代へ、第2世代から第3世代へと、歴史が古くなるにつれて世代の若返りが見られ、今日は *dritte Generation* の時代と見られるので¹¹⁾、この辺で伝統的な考え方に革新的な考え方を対応させて、その新動向 (*Neuorientierung*) を窺うのも意義なしとしないであろう。換言すれば、問題は単なる分類や3学派の鼎立の事実ではなく、むしろ主流学説の交替であり、その交替を通してドイツ経営経済学の「本格的な経営学」化の動向を見ることである。例えば、かつて述べたように¹²⁾、第1次大戦後の10年間は実践的経営経済学の勝利の時代で

8) シェンブルークは方法論的見地から、1) *normative Richtung*, 2) *empirisch-realistische Richtung* に分け、2) をさらに a) *technologische*, b) *theoretische* に分けた。その代表者として、1) シェヤー、ディートリッヒ、ニックリッシュを、2) の a) シュマーレンバッハとライトナーを、2) の b) シュミットとリーガーをあげたが、第2版でザイシャブがグーテンベルクを補った。F. Schönplüg, *Betriebswirtschaftslehre, Methoden und Hauptströmungen*, 2. erweiterte Aufl. von „*Das Methodenproblem in der Einzelwirtschaftslehre*, 1933,“ hrsg. von H. Seischab, 1954, 古林喜楽監修邦訳参照。

9) 例えば、経営の内的組織を問題とする *Betriebslehre* と対外取引関係を問題とする *Verkehrslehre* との区別、Söllheim の *Kostenprobleme* と *Organisationsprobleme* の区別などがあげられる。

10) 拙著「経営学本質論」第4版、森山書店、昭和46年；同「経営学の基礎理論」第3版、ミネルヴァ書房、昭和45年参照。

11) ドイツにおいては、最近学界の世代の交替ということがよく言われ現在は第3世代の時代と見られるようである。Peter van Aubei, „30 Jahre Schmalenbach-Gesellschaft, Eröffnungsansprache des Präsidenten der Schmalenbach-Gesellschaft“, *ZfhF*, Jg. 14 (1962), S. 381. このことはわが国についてもほぼ妥当するように思われるが、どうであろうか。

12) 拙著「経営学本質論」53ページ以下参照。

いわばシュマーレンバッハ時代であり、第2次大戦前の10年間は規範的経営経済学の優位確立の時代いわばニックリッシュ時代であった。そして第2次大戦後は、山下教授が指摘されたように、漸く理論的経営経済学の時代いわばグーテンベルク時代となったといえることができるであろう。それは世代の交替を意味するともいえよう。しかしそのグーテンベルク時代はなお続いているといえるのか。さらに世代の交替が現われつつあることをも見落してはならないのである。いわば第4次方法論争がインプリシットな形で進行しているのを注目するべきである。

そこで、第3世代に属し、従来の学説に批判的と考えられるハイネンを取りあげよう。彼によれば、現代のドイツ経営経済学は、その見地にしがたってその問題とする中心テーマからすると、2つの学派に区別せられる。「第1の見方は、人間の問題のみから由来する経営経済学の課題の解決に努力することを特徴とし、第2は、これに対して、中心課題として、しがたってまた完結せる経営経済学的命題体系の展開のための出発点として、要素投入と要素産出との間の生産性関係 (Produktivitätsbeziehung) を選ぶものである。」¹³⁾なるほど、歴史的に見ても、この見方は正鵠を射るものといえるであろう。それはドイツだけではなく、アメリカにもわが国その他にも妥当する一般的見方といえるであろう。そしてこの見方からすれば、ドイツ経営経済学の歴史は、これら両学派の対立抗争の歴史であったといえてよいであろう。第2次大戦前までは何れかといえば人間の問題を中心とする規範的経営経済学や実践的経営経済学が主流の地位を占め¹⁴⁾、第2次大戦以後では、上述の通り生産性関係を中心とする理論

13) E. Heinen, „Zum Wissenschaftsprogramm der entscheidungsorientierten Betriebswirtschaftslehre“, *ZfB*, Jg. 39, Nr. 4, (1969, 4月), S. 208. Derselbe, *Einführung in die Betriebswirtschaftslehre*, 1968, Vorwort. 詳細は後述参照。なお、U. Schmidt-Sudhoff, *Unternehmerziele und unternehmerisches Zielsystem*, 1966, S. 40 は、前者を Anthropozentrische Betriebswirtschaftslehre と名づけている。

14) ニックリッシュの経営経済学がある意味では Wertumlauf の経営経済学として (H. Nicklisch, *Die Betriebswirtschaft*, 1932.), 生産性関係の経営経済学とも見られるではないかと考えられるが、彼の有名な経営の定義「経営とは、作業用具や材料を装備した作業場における人間であって、人間の欲望充足のために定められた目的を實現するために作用するものである。すなわち経営は機械、道具、材料を装備せる作業場における多数の人間であって、その行動の目的を協同し

的経営経済学が主流として浮び出たかに見える¹⁵⁾。かの有名な第1次、第2次、第3次方法論争も見方をかえれば、このことを示すものといえるであろう。一方はニックリッシュ、シュマーレンバッハ、メレロヴィッツ、フィッシャー、ハーゼナック、ハックスなどの流れに対し、他方はシュミット、リーガー、ローマン、グーテンベルクなどの流れの対立や交替として見られよう。しかしながら、さらに一步を進めて考えれば、本当の問題は、互に並流する流れ、或いは主流を互に交替する流れかどうかということではなく、真にドイツ経営経済学の本流はどれか、互に並流している流れを合流させ統合する流れは考えられないかということである。それはグーテンベルクを越える道であり、まさにハイネンが試みんとするところである。

3 問題の提起と限定—entscheidungsorientierte Betriebswirtschaftslehreの意義と限界

丁度20年前、グーテンベルクは「経営経済学はドイツではいま変革の段階にある。」といった。この言葉は正に20年後の今日にもそのまま妥当するのである。ドイツでは今日「経営経済学の革新動向 (Neuorientierung)」として問題となっている。改めて説くまでもなく、ドイツはプラグマティズムのアングロサクソンの国とは異なつてむしろ哲学の国であり、論理の国であり、言葉の国であり、経営学理論についてドイツほど論理的厳密さを要求する国はない。ドイツはまさに経営学基礎理論反省の国であり、方法論争の国である¹⁶⁾。それだけ

て実現するものである。」(H. Nicklisch, *Wirtschaftliche Betriebslehre*, 6. Aufl., 1922, S. 36.) からして、ニックリッシュがこの学派の代表者であることは間違いない。この点について Heinen, „Der entscheidungsorientierte Ansatz der Betriebswirtschaftslehre“, *ZfB*, 1971, Nr. 7, で初めて明らかにしたのであった。なお、市原季一、経営経済学と人間問題、「経済論叢」第100巻第5号、昭和42年11月、34ページ以下参照。

15) この学派が Gutenberg を指していることも、Heinen は今年のドイツ経営学会大会の講演—上述の論文—でも明らかにしている。この Produktivitätsbeziehung という言葉自身、E. Gutenberg, *Grundlagen der Betriebswirtschaftslehre*, Bd. I, Die Produktion, S. 192 からの引用であることは明らかである。

16) 参考までに、最近10年間におけるドイツ経営経済学理論に関する主要論文をあげれば、筆者の目に止ったものだけでも、次のように多数に上る。E. Gutenberg, *Betriebswirtschaftslehre als Wissenschaft*, Kölner Universitätsreden 18, Krefeld 1957; K. Hax, „Die Entwicklung der deutschen Betriebswirtschaftslehre nach dem Zweiten Weltkrieg“, *The Annals of the School of Business Administration, Kobe University*, 1959, S. 13; E. Gutenberg, „Die gegen-

に、学派間の論争は激化するけれども、それは結局は党派性を越えてドイツ経営経済学の本流を形成する努力と見なければならない。ドイツでは元より、わが国でもリーガーなり、グーテンベルクなり、一党一派の研究に努力している人も見られ、もちろんそれも重要ではあるけれども、むしろ学理的にはそれらを深め越える努力の方がさらに重要といわねばならない。筆者はすでに相当前からこの点に思いを致し、繰り返し問題点を指摘したのであった¹⁷⁾。その後、グーテンベルクやハックスの経営経済学の発展動向を問題にしながら、従来の対立する流れが互に歩み寄りを見せ、内容的に見る限り次第に本格的な経営学への道を歩まざるを得ないことを論じたのであった¹⁸⁾。この筆者の指摘に答え

wärtige Situation der Betriebswirtschaftslehre", *ZfHf*, Jg. 12, 1960, S. 118ff.; W. Hasenack, „Betriebswirtschaftslehre mit Querverbindungen zur Mathematik und Soziologie“, *Betriebswirtschaftliche Forschung und Praxis*, 1960, S. 1ff.; E. Schneider, „Status—Der Weg der Betriebswirtschaftslehre in den letzten 25 Jahren“, *Erhvervs økonomisk Tidsskrift*, Nr. 4, 1961, S. 229; E. Kosiol, „Erkenntnisgegenstand und methodologischer Standort der Betriebswirtschaftslehre“, *ZfB*, 1961, S. 139; H. Ulrich, „Die Betriebswirtschaftslehre vor neuen Aufgaben“, *Betriebswirtschaftliche Mitteilungen der Handelshochschule St. Gallen*, 1961, S. 3; M. Lohmann, „Das Ende der »kommerziellen« Ära“, *Der Volkswirt*, 1962, S. 1258; E. Gutenberg, „Betriebliche Entscheidungen als Gegenstand der neueren Betriebswirtschaftslehre“, *Der Marktforscher*, Dezember 1962, S. 69; B. Hartmann, „Die Weiterentwicklung der Betriebswirtschaftslehre“, *ZfB*, 1963, S. 66; W. Wittmann, „Entwicklungsgang und Gegenwartsauftrag der Betriebswirtschaftslehre“, *ZfHf*, 1963, S. 1; W. Busse von Colbe, „Entwicklungstendenzen in der Theorie der Unternehmung“, *ZfB*, 1964, S. 615; H. Krasensky, *Zur Lage der Betriebswirtschaftslehre in Österreich*, Inaugurationsrede, gehalten am 19. November 1965 an der Hochschule für Welt-handel in Wien; K. Hax, „Die Unternehmung als Erkenntnisobjekt von Betriebswirtschaftslehre und Betriebssoziologie“, *ZfHf*, Jg. 17, 1965, S. 233; K. von Wyszocki, „Betriebswirtschaftslehre und Staat“, *ZfHf*, Jg. 18, 1966, S. 198; L. Pack, „Der Wandel im betriebswirtschaftlichen Denken“, *IBM-Nachrichten*, 16 (September 1966), Nr. 179, S. 236; E. Gutenberg, „Über einige Fragen der neueren Betriebswirtschaftslehre“, *ZfB*, 1966, I. Ergänzungsheft, S. 1; G. Rose, „Über den gegenwärtigen Einfluß der Betriebswirtschaftslehre auf die Steuerpraxis“, *Finanz-Rundschau*, Jg. 21, 1966, S. 467; E. Heinen, *Betriebswirtschaftslehre heute, Die Bedeutung der Entscheidungstheorie für Forschung und Praxis*, Wiesbaden, 1966; H. Albach, „Stand und Aufgaben der Betriebswirtschaftslehre heute“, *ZfHf*, Jg. 19, 1967, S. 446; E. Heinen, „Zum Wissenschaftsprogramm der entscheidungsorientierten Betriebswirtschaftslehre“, *ZfB*, Jg. 39, 1969, S. 207; Derselbe, „Der entscheidungsorientierte Ansatz der Betriebswirtschaftslehre“, *ZfB*, Jg. 41, 1971, Nr. 7. (これは今年のドイツ経営学会大会での講演を印刷したものである。)

17) 拙著「経営学本質論」がそれである。64ページ以下、265ページ以下参照。筆者はドイツ経営経済学の統一だけではなく、根本的にはそれとアメリカ経営管理学との統一を主張するのである。ただし、ドイツ経営経済学の統一は実は同時にその実現をも意味するのである。

18) この点、特に、拙著「経営学の基礎理論」第13章を参照されたい。

るかのようにハイネンは次のように考える。「1つの若い科学の現在および将来の課題を反省することは、この課題が動的発展の局面に見出されるとき特に意義深いものとなる。経営経済学は推移の過程にあり、革新方向 (Neuorientierung) への過程にある。」¹⁹⁾ そして「現在の経営経済学は、1つの統一的な理論的枠組 (ein einheitlicher theoretischer Bezugsrahmen), 1つの新しい体系構想 (ein neuer Systementwurf) を求める努力によって特徴づけられている。」²⁰⁾ かくてハイネンは上述の如くドイツ経営経済学の発展史的状況を顧み、その観察方法にしたがって中心テーマから2学派の対立を見た。そしていう。「これら2つの学派ないし学説は互にテーゼとアンティ・テーゼのように対立している。」²¹⁾ と。ハイネンは単に対立を見出して満足するのではなく、その対立を統一にもたらし道を考えるのである。その道は、後で明らかにするように、彼が徐々に研究し、確信するに至った entscheidungsorientierte Betriebswirtschaftslehre への道にほかならない。そこで、彼は続けていう。「この意志決定指向経営経済学 (die entscheidungsorientierte Betriebswirtschaftslehre)——それは今日多数の研究者によって、或いはある考え方で、或いは他の考え方で、種々に主張せられている²²⁾——こそが、1つの確実なジンテーゼを、すなわち2つの道の統

19) E. Heinen, *ibid.*, S. 207. なお、新方向については、注16)の文献参照。

20) E. Heinen, *ibid.*, S. 208.

21) E. Heinen, *ibid.*, S. 208.

22) ドイツで意志決定の問題が取りあげられたのは、比較的小さい。*Handwörterbuch der Betriebswirtschaft* の第3版にさえ、本格的には取りあげられていない。Entscheidungsmodelle も統計学的、計量経済学的なものにすぎない。E. Grochola, *Handwörterbuch der Organisation*, 1969. に初めて本格的に論じられるに至った。ドイツにおける意志決定研究の歩みを系統づけることは容易でないが、筆者の知る限りでは、最近10年のことである。E. Kosiol, *Die Organisation des Entscheidungsprozesses*, 1959; H. Albach, „Zur Theorie der Unternehmensorganisation“, *ZfhF*, Jg. 11, 1959; E. Heinen, *Betriebswirtschaftliche Kostenlehre*, Bd. I. Grundlagen, 1. Aufl. 1959, 宮本・小林訳「原価理論」中央経済、昭和39年, 2. Aufl., 1965; H. Thomae, *Der Mensch in der Entscheidung*, 1960; E. Kosiol, „Modellanalyse als Grundlage unternehmerischer Entscheidungen“, *ZfhF*, 1961; H. Albach, *Entscheidungsprozeß und Informationsfluß in der Unternehmensorganisation*, in: *Organisation*, TFB-Handbuchreihe, 1. Bd., Hrsg. E. Schnauffer und K. Agthe, 1961; W. Engels, *Betriebswirtschaftliche Bewertungslehre im Licht der Entscheidungstheorie*, 1962; E. Gutenberg, *Unternehmensführung, Organisation und Entscheidungen*, 1962; A. Augermann, *Industrielle Planungsrechnung*, Bd. I. Entscheidungsmodelle, 1963; G. Gäfgen, *Theorie der wirtschaftlichen Entscheidung*, 1963, 2. Aufl., 1968; K. Hax,

(eine Vereinigung beider Wege) を実現すべく努力しているのである。」²³⁾

以上極めて簡潔にハイネンのドイツ経営経済学説の現状認識とその変革の企図ないし主張とを見たのである。恐らく、ドイツ経営経済学史²⁴⁾に少しでも通ずるものならば、誰でもこのハイネンの企図ないし主張の雄大さに驚嘆するであろう。なぜならば、上述の如く、ドイツは論理にやかましい国であり、方法論争の国である。しかしそれは、すでに指摘した通り²⁵⁾、他派の批判と自派の擁護に急にして、互にその理論を深め、統一の基礎理論を求めようとする努力ではなかったからである。この点の指摘と統一理論を求める努力とこそが、もし許されるとすれば、筆者の独創的な着想であり、ささやかな業績といえるかも知れないのである。筆者はこのハイネンの主張を見て、まことに「知己の言を得たことは、最も喜びとするところである。」²⁶⁾と思わざるを得ない。この意味で、何はともあれ、ハイネンの試みに敬意を表しておきたい。もちろん、ア

„Wesen und Arten unternehmerischer Entscheidungen“, *ZfBf*, Jg. 16, 1964; R. B. Schmidt, Die Kapitalerhaltung der Unternehmung als Gegenstand zielsetzender und Zielerreichender Entscheidungen, in: *Organisation und Rechnungswesen, Festschrift für E. Kosiol*, Hrsg. E. Grochola, 1964; E. Witte, Analyse der Entscheidung. Organisatorische Probleme eines geistigen Prozesses, in: *Ebenda*; K. Hax, *Die Koordination von Entscheidungen—Eine Beitrag zur betrieblichen Organisationslehre*, 1965; E. Heinen, *Das Zielsystem der Unternehmung. Grundlagen betrieblicher Entscheidungen*, 1966; Derselbe, *Betriebswirtschaftslehre heute—Die Bedeutung der Entscheidungstheorie für Forschung und Praxis*, 1966; H. Schneeweß, *Entscheidungskriterien bei Risik*, 1967; H. Schwarz, *Optimale Investitionsentscheidungen*, 1967; S. Wurst, *Das Entscheidungskollegium—Ein Beitrag zur Theorie der kollektiven Entscheidungsfindung in der Unternehmung*, 1967; E. Heinen, *Einführung in die Betriebswirtschaftslehre*, 1968; E. Rühli, Grundzüge einer betriebswirtschaftlichen Entscheidungslehre, in: *Beiträge zur Lehre von der Unternehmung*, 1968; E. Heinen, „Zum Wissenschaftsprogramm der entscheidungsorientierten Betriebswirtschaftslehre“, *ZfB*, Jg. 39, Nr. 4, 1969; W. Kirsch, *Entscheidungsprozesse*, 3 Bde. 1970/71; E. Heinen, „Der entscheidungsorientierte Ansatz der Betriebswirtschaftslehre“ *ZfB*, Jg. 41, 1971, Nr. 7.

23) E. Heinen, *ibid.*, S. 208.

24) ドイツ経営経済学史、ドイツ経営学史という著書や訳書等や研究論文が大分増加して来て、この方向の研究が進展していることは喜ばしいことである。ここでは、F. Schönpflug, *a. a. O.*, 古林喜楽監修、大橋・奥田訳「シェンブルーク経営経済学」有斐閣、昭和45年; B. Bellinger, *Geschichte der Betriebswirtschaftslehre*, 1967, 高橋俊夫訳「経営経済学史」ミネルヴァ書房、昭和46年; 海道・吉田編著「ドイツ経営経済学説史」ミネルヴァ書房、昭和43年; 吉田和夫、上掲書; 小島三郎、上掲書、などをあげるに止めよう。

25) 拙著「経営学本質論」第4版、森山書店、昭和46年、14ページ以下参照。

26) これは、故馬場敦治博士が、筆者の馬場学説の批評に対する感想である。馬場敦治、経営学の方法論的性格と其の中心理論の展開、「PR」第6巻第10号、6ページ。

アメリカにおいてさえ経営学の統一理論 (a unified theory of management) が問題となる時代であるから²⁷⁾、ドイツでそれが問題となっても驚ろくに当らないといわれるかも知れない。しかしわれわれは、反対に、ドイツだからこそ、方法論の国ドイツだからこそ、統一理論が問題となる点に特に重要性を認めたいのである。

さて、問題の重要性についてはこれぐらいにしてわれわれの問題自体に立ち帰ることにしよう。ハイネンは注22) で示したような経過で意志決定問題の研究に入り、『経営経済学入門』によって、意志決定指向経営経済学説の主張者となるのである。そこで、まず第1の問題は、ハイネンの上述の如き主張や企図は何故起らざるを得なかったか。entscheidungsorientierte Betriebswirtschaftslehre の必然性はどこにあるか²⁸⁾。換言すれば、今日ドイツ経営経済学の主流と考えられているグーテンベルク学派に対する疑問は何故起らざるを得なかったか。グーテンベルク理論の特徴と欠陥はどこにあるか。

第2に、ハイネンその他の主張する entscheidungsorientierte Betriebswirtschaftslehre の道が、ドイツ経営経済学の革新の道であり、対立する両学派の統一の道であり得るかどうか。それはどのような意味で、いわば「人間性の経営学」ないし「人間中心の経営学」と「生産性の経営学」とを統一し、現代の要求する革新の道に通ずるのか。われわれは何よりもハイネン自身の理論に耳を傾け、その主張の特徴と限界を明らかにせねばならない。

第3に、ハイネンの entscheidungsorientierte Betriebswirtschaftslehre は果してどのような性格の学問であり、どのような論理構造のものであるか。それは果して「人間性の経営学」と「生産性の経営学」との統一として、われわれのいう本格的な経営学となるものであるか、それとも依然として経営経済学

27) 拙著「経営学の基礎理論」第3版、ミネルヴァ書房、昭和45年、第2章参照。

28) J. Löffelholz, „Betriebswirtschaftliches Repetitorium“, Beilage zur „ZfB“, 1970, Nr. 1, 以下は Entscheidungsorientierte Betriebswirtschaftslehre と題し、「最近、意志決定指向経営経済学への動向を明確に認識せしめるような、新しい総合的な経営経済学論が少数ながら現われている」として、彼は、E. Heinen, E. Kosiol, L. L. Illitschko, R. B. Schmidt, J. Kolbinger をあげ、順次に解説している。

としていわゆる経済学説に止まるものであろうか。ドイツ経営経済学の発展動向の分析から、本格的な経営学化の必然性を指摘しつつづけている筆者としては、卒直に言って、一面ハイネンの主張に期待するとともに、他面ではその論理の脆弱さと深化への努力の不足には些さか物足りなさを覚えざるを得ないのを遺憾とする。われわれはここでも「本格的な経営学」の道を考えざるを得ない。

II ゲーテンベルク理論の発展動向

——企業理論から経営理論へ——

1 ゲーテンベルクの出発点——企業理論

ドイツの理論的経営経済学の流れは、人によってそれぞれその主張に多少の相違はあるけれども、ワイヤーマン・シェニッツ、ゼルハイム、シュミット、リーガーを経てゲーテンベルクに受け継がれ、アルバッハに至ると考えてよいであろう。ゲーテンベルクは単に理論的経営経済学派の代表であるだけではなく、広くドイツ経営経済学の代表であること上述の如くである。現代のドイツ経営学を問題とすると、ゲーテンベルクを離れては語り得ないのである。17年にも及ぶ努力の結晶たる、あの龐大な『経営経済学原理』3巻はまことにドイツ経営経済学のモニュメントであり、理論学派の代表とするに十分なものである。もちろん、この『原理』が果して「純粹」理論の書であるかどうかには問題があるが、若き日の処女作『経営経済的理論の対象としての企業』は明らかに「純粹」理論としての企業理論を狙ったものである。われわれはゲーテンベルク理論の発展を理解し、出発点の著書と到達点の著書との相異性と同一性ないし関連性を解明し、その限界性を指摘するためにも、まず彼の処女作の概要の解説から出発せねばならない。ところが、この点についてはすでに種々の優れた研究や紹介があるので、詳細はそれに譲り²⁹⁾、ここでは特にその要点の

29) わが国には、ドイツ経営学の専門家のグループとアメリカ経営学の専門家のグループともいえるべきものが見られる。いわば一種の学問の分業である。ドイツ経営学研究者はほとんどが、ゲーテンベルクの研究者といってよい。しかし処女作からの発展の比較研究を試みようとするものとしては、そう多くはない。そのうち例えば、吉田和夫「ドイツ企業経済学」ミネルヴァ書房、昭

概説に止めることができる。

先ず第1に、本書の性質は、その標題『経営経済的理論の対象としての企業』が示し、その「序言」が語るように、経営学方法論とくに対象規定の方法論の著書といえる。すなわち彼はいう。「本研究の基礎的思考は、経営経済理論自体にとり一体何が問題であるか、特にどのような方法によって個別経済たる企業がそのような理論の対象となり得るか、を探求することにある」³⁰⁾と。若きグーテンベルクがこのような研究をせざるを得なかった必然性は、特に説明するまでもなく、当時のドイツ経営学史の段階から明らかであろう。この点につき彼はほぼ次のようにいう。現代(当時)の経営経済学には2つの問題領域(zwei Problemgebiete)が指摘される。根本においてはともに固有の研究対象であって、何れも固有の問題性と方法(Problematik und Methodik)をもつものである。第1のものでは、特に実践的・組織的性質(Praktisch-organisatorische Natur)の経営経済的諸現象が問題となる。これに対して、第2のものでは、特に原価形成と成果計算についての新研究³¹⁾が経営経済的過程を明確ならしめるのである。もっとも、ここでは、その過程の分析には特別な方法が必要となるが³²⁾、そしてこれらの諸研究が、本研究に対し独特な企業理論への出発点を提供したのである³³⁾、と自ら語っている。グーテンベルクは哲学の素養も深いにもかかわらず、本書以外方法論らしいものを書かなかった。かの『原理』3巻もそうであり、第3次方法論争の対象となったのもそのためといえよう。その後多少の変化はあっても、根本は本書の見解を貫いているように思われる。

和43年、161ページ以下；平田光弘、グーテンベルク経営経済学の基本的特質(1)(2)、「明治学院論叢」第108、109および113号；同、初期グーテンベルク経営経済学の特質、「明治学院論叢」第179号(昭和46年3月)。などが優れていると思われる。

30) E. Gutenberg, *Die Unternehmung als Gegenstand betriebswirtschaftlicher Theorie*, 1929, Vorwort.

31) これが F. Schmidt の有機観特に有機的貸借照表観であることは説明を要しまい。当時のグーテンベルクがいかにシュミットに負うものであるかは、自ら認めるところであるが、なお、F. Schönplug, *a. a. O.*, S. 321ff. insbes. SS. 350-357. 参照。

32) 注意するまでもなく、このグーテンベルクの2つの問題領域の分け方はシェンブルークの2大分類に当り、さらに内容的にハイネンの2大分類に関係深いことも理解されるであろう。

33) *Ibid.*, Vorwort.

第2に、本書の方法論の基礎、したがってその根本的特色は、彼の経歴の哲学への傾斜からも明らかであり、また当時の哲学界、科学方法論の主流の影響からも当然ながら、新カント派的である³⁴⁾。つまり観念論的、構成主義的認識論であり、形式論理、分析論理であった。別けても、彼の師新カント派の1派を形成するヴァイヒンガーの「かのようにの哲学」である³⁵⁾。これは長いドイツ哲学界の伝統をなし、今日でもその科学界への影響は極めて強い。しかし私見によれば、この哲学では経済学や社会学は基礎づけができて、経営学の基礎づけは不可能であり、譬喩的にいえば、木によって魚を求めるの類である³⁶⁾。グーテンベルクのその後の悩みもこれからの脱出にあったのではなからうかと思われる節がある。この点、後に触れよう。それはともあれ、グーテンベルク理解はヴァイヒンガー哲学の理解を前提するのである。

第3に、本書の学史的意義ないし貢献、したがって限界は「純粹」理論的企業経済学——いわゆる企業理論——の理論的基礎を確立せんと努力した点にあると見られよう。ここはこれについての詳論の場所ではないが、その基礎たる理論的企業の概念構成だけは見ておかねばならない。彼は上述のヴァイヒンガー的認識論の立場に立ち、現実の見渡し難いほど複雑な具体的企業 (konkrete Unternehmung)、物財 (Material) と人間 (Psychophysisches Subjekt) と合理性原理 (Rationalprinzip) から成る財貨過程の統一体 (Einheit aus Güterablauf) たる

34) ナトルプ、コーエンのマルブルク派とヴンデルバンド、リッケルトの西南ドイツ派が主であるが、ヴァイヒンガーその他の派も無視できない。そのドイツ経営経済学方法論への影響は、直接に(例えばワイヤーマン・シェニッツ)或は間接にマックス・ウェーバー、アルフレッド・アモン(例えばゼルハイム)、ウェルナー・ゾンバルトなどを通して影響し、わが国への影響もほとんど同様に指摘できる。初期の馬場敬治博士の業績は特に著しい。

35) グーテンベルクの経歴は、*ZfHf*, Jg. 9, 1957, SS. 633-35; *ZfB*, Jg. 32, 1962, S. 672, その他で一応明らかである。吉田、上掲書; 平田、上掲論文にも詳しく紹介されている。どこでも、H. Vaihinger (1852-1933), *Die Philosophie des Als-Ob*, 1911, 10. Aufl., 1927, の決定的影響が指摘されている。たしかにその通りである。ヴァイヒンガーの哲学そのものについては、岩波「哲学小辞典」にも説明されている。参照されたい。

36) このような私見に達し、新しい基礎を求めんと苦悩したモニュメントが、拙著「公社企業と現代経営学」建国大学研究院、昭和16年にほかならない。この立場を今日まで貫き、精練に努めている。なお、ドラッカーの「新しい哲学」の要求も、デカルトの分析論理の批判により総合論理を求めるもので、私見に近い。P. F. Drucker, *The Landmarks of Tomorrow*, 1957, 現代経営研究会訳「変貌する産業社会」ダイヤモンド社、昭和34年参照。

経験的企業 (empirische Unternehmung)——いわゆる経験対象 (Erfahrungsobjekt) または現実対象 (Realobjekt)——を、一定の分析的操作によって³⁷⁾、理論的企業 (theoretische Unternehmung)——いわゆる認識対象 (Erkenntnisobjekt)——に再構成し、かく構成された仮構としての企業の過程を現実「かのように」³⁸⁾ 考察し、統一性を見出し理論化するのである。それでは、その理論的企業とはどのようなものか。彼はこう定義する。「かく見て来れば、われわれは企業を経済的諸量の複合体 (Komplex von Quantitäten) ということができる。もっとも、その複合体は相互に関連しながら別々に存在しており (機能的に結びついており)、総経済過程のなかの1事業に投下された資本の割当 (Quoten an einem Kapital) を示している。」³⁹⁾

認識対象たる理論的企業が以上の如きものであるとすれば、理論的企業経済学の問題の内容も当然これに規定せられることとなる。彼によれば、「真の体系化は理論的経営経済学の対象の本質からのみ成長し得るものであり、それはある程度までのこの対象自体のなかで見透されねばならない」⁴⁰⁾ からである。かくて彼の企業理論は自らいうように、「内的経営適応過程の理論 (Theorie innerbetrieblicher Anpassungsprozesse)」⁴¹⁾ または「内的経営均衡の理論 (Theorie innerbetriebliches Gleichgewichts)」⁴²⁾ にほかならない。ところで、この理論は経営過程の個々の領域について考えられざるを得ないから、企業の反応領域

37) 例えばこうである。「経営経済的理論の対象としての企業は、直接に経験的企業ではあり得ない。そのためには、企業の組織が完全に作用するという仮定がなされねばならない。この仮定によって固有の問題の源泉としての組織は除去せられて理論的思考に対しても早や何等の困難もそこから生じ得ない限りにおいて、その科学のおよび実際的に重要な地位から切り離されるのである。このように、組織が調和よく、経営経済的基本過程を摩擦なく遂行するという仮定は、組織の問題の否定を意味するのではなく、単にその中立化を意味するのである。」E. Gtuenberg, *a. a. O.*, S. 26. これは今日では組織完全性の仮定ないし無組織の仮定といえよう。

38) これがヴァイヒンガーの Als-Ob の哲学の採用で、彼は unter Verwendung einer regulären Als-ob-Konstruktion という仮構の下で、Güter-Geldablauf を精神物理的主体が全く存在しない「かのように」観察するというのである。Ebenda, SS. 41-42. マルクスの資本の自己運動の過程にはかならない。

39) *Ibid.*, S. 44.

40) *Ibid.*, S. 117.

41) *Ibid.*, S. 112. 本書ではこのことが繰返し力説せられている。例えば, S. 105., S. 111., S. 116., S. 120. など参照。

42) *Ibid.*, S. 95ff.

(Reaktionsgebiete)の分析が必要となる。その際問題となるのは消費財市場、生産財市場というような国民経済的市場ではなく、シュミット⁴³⁾によって特に明らかにされた経営経済的対市場——調達市場と販売市場——である。かくて2つの対外的局面 (Außensektoren) として対応する調達局面と販売局面とが区別され、両者間に企業の対内的局面たる固有局面 (Eigensektor) が見出される。ところが、この固有局面は生産局面ないし原価局面 (Kostensphäre) と財務局面 (finanzielle Sphäre) とに区別される。このようにして、反応領域は見方によって、対外と対内の2つ、対外と固有の2つ、調達、販売、固有の3つ、或いは調達、販売、生産または原価、財務の4つに区別され、個別適応の考察が行われ⁴⁴⁾、さらに全体的適応の問題が研究されるのである⁴⁵⁾。これで彼の「純粹」理論としての企業理論樹立の企図は一応達成されることとなる⁴⁶⁾。それは要するに、今日の言葉でいえば、伝統的企業理論の典型にほかならない⁴⁷⁾。それが次にはどう展開するであろうか。

2 グーテンベルクの到達点——経営経済理論

すでに述べたように、処女作からおよそ22年後に『経営経済学原理』の第1巻が出、17年後に全3巻が完成し、グーテンベルクの理論も大成を見るのであるが、その経営学理論はどれだけ進んだであろうか。前に指摘した「経営経済学はいまドイツでは革新の段階にある」という自覚に基づく体系的研究の欠如を補わんとする企図はどの程度成功したと見たらよいか。また両者の関係はどのように考えたらよいであろうか。もちろん、『原理』の評価は人によって異

43) F. Schmidt, *Bilanzwert, Bilanzgewinn und Bilanzumwertung*, 1924.

44) E. Gutenberg, *a. a. O.*, SS. 45-78.

45) *Ibid.*, SS. 95-125. 参考までに、本書の大目次だけをあげれば、I, 経営経済学の対象としての組織複合体「経営経済」、II, 経営経済理論の対象としての企業の基本構造、III, 経営経済理論の対象としての企業の基本構造、III, 企業における反応領域、IV, 供給価格の経営経済的機能、V, 内的経営均衡の問題について、VI, 企業の調達局面における価格承認の限界点の理論について。

46) *Ibid.*, S. 157. 彼によれば、理論の課題は現実の複雑な縫い合いの中から「単純なもの」を「純粹に」記述するにあるからである。

47) 永田説、伝統的企業理論の構造「大分大学経済論集」第21巻第1・2号(昭和44年8月)参照。そこでは、伝統企業理論は組織公理、情報公理、目的公理からなる公理系の下での公理的行動分析を課題とすると解されている。グーテンベルク理論はまさにその通りである。

なり、前の『企業』とこの『原理』との関係ないし比較考察もまた人により、立場によって異なる。上述のように、グーテンベルクは現代のドイツ経営経済学の代表者と見られ、その研究者も相当に多く、ある意味ではほとんど研究し尽されているともいえるであろう⁴⁸⁾。しかしこれまでわれわれはそれらと多少異なる見方をして来ているので⁴⁹⁾、ここでは『経営経済的理論の対象としての企業』（以下単に『企業』とする）と『経営経済学原理』3巻（以下単に『原理』とする）とをも少し詳しく比較しながら、同一性、連続性と相異性、断絶性を考察し、その間の異同と発展の関係を明らかにし、問題点を指摘してみたい。

先ず最初に『企業』と『原理』との同一性、共通性、連続性の方面を見よう。前に指摘したように、前者は弱冠31歳の講師就職論文であり、後者は円熟54歳のフランクフルト大学正教授としてドイツ経営経済学に「統一体系」を与えんとする野心作といえる。量的にはほとんど比較を絶し⁵⁰⁾、質的に見るも大きな発展の跡が明らかである。それにもかかわらず、根本的に見れば、同一性、共通性、連続性が見られ、後者は前者の延長線上にあり、質的发展といっても、外見ほどではなく、譬えば蕾から満開の花を見るように大成されたといえるのである。もちろん、発展の程度が問題であるが、『原理』第1巻が『生産論』、第2巻が『販売論』、第3巻が『財務論』である限り、『企業』の内容とほとんど同一であり、適応の理論としてもほとんど共通している。やはり同一著者の書として根本的には同一性を見ざるを得ない。このように、同一性と見れば、確かに同一性であるが、しかし蕾と花とは異なるといえば、また異なるのである。そこで、次にその相異性に眼を移そう。

48) 上掲の文献の外、高田 肇、グーテンベルクの一般経営学とその批判、東洋経済経営学全集、第6巻、「独逸経営学(上)」昭和32年、鈴木英寿、「ドイツ経営学の方法」森山書店、昭和34年、同、経営経済学、山本安次郎編著「経営学説」ダイヤモンド社、昭和45年、第2編、小島三郎、グーテンベルク学派における経営経済研究の変遷(1)(2)、「三田商学研究」第13巻第5号、第6号、など参照。

49) 拙著「経営学の基礎理論」第13章、340ページ以下参照。

50) 『企業』は確かに165ページの小さな冊子にすぎないが、『原理』は第1巻(第2版)383ページ、第2巻(第1版)430ページ、第3巻(第2版)418ページ、合計1,231ページの大著、ドイツ経営学始まって以来の大著である。

相異性については、先ず第1に、科学方法論や哲学的立場の問題から考察しよう。前に述べたように、『企業』は一定の哲学を基礎とする方法論の書であったが、その点が『原理』ではほとんど全く見当らない。それがために、或る意味では無用な、或いは不生産的な方法論争が行われ、長く尾をひくこととなったとも見られよう⁵¹⁾。しかし方法論を前提することなくしてあの名著が出来る筈はない。方法論がない訳ではなく、書かなかっただけである。『原理』での欠如を、その後いろいろな機会に補っている⁵²⁾。しかし前ほどの熱意と努力は見られず、年齢とともに重点のおきどころが移動したと見ねばならないと思われる。要するに、前には方法論的研究が生命とされたが、今度はむしろ内容的な経営の構造や過程を分析する経営理論そのものに重点がおかれたのである。とくに生産理論、費用理論の新展開は劃期的である。この点が第1の相異点といえよう。

第2に、その学的性格について考えよう。『企業』では経営経済的理論という言葉が使われているが、実は「純粋な」経済理論としての企業理論——いわゆる伝統的企業理論——であった。これに対して『原理』はむしろ「純粋」理論性を失い、むしろ「実践」理論性を増し、内容的に漸く経営経済的となり、経営理論の方に重点がおかれるようになった⁵³⁾。これは重大な相異点であり、われわれから見れば、大きな前進である。時代が違い、社会的根拠が異なる結果といえないこともなかろう⁵⁴⁾。

第3に、対象の問題を考察しよう。これまで述べた相異性はこの問題において最も顕著であるように見える。企業を純粋な形で問題とすれば、どうしても

51) 吉田、上掲書、小島、上掲論文など参照。B. Bellinger *Geschichte der Betriebswirtschaftslehre*, 1967. S. 70, 高橋俊大訳「経営経済学小史」ミネルヴァ書房、昭和46年68ページには、1951年に始まった第3次方法論以来6年間に、75の見解が発表されたことを指摘している。

52) E. Gutenberg, *Betriebswirtschaftslehre als Wissenschaft*, 1957; Derselbe, *Einführung in die Betriebswirtschaftslehre*, 1958, 池内信行監訳「経営経済学入門」千倉書房、昭和34年; 吉田、上掲書、193ページ以下など参照。これらを見れば、彼の根本的立場が変わったとは見えない。

53) この見方には反対がある。吉田、上掲書、198ページ参照。

54) 理論の成立発展を社会的根拠から説明せんとするところに、吉田、上掲書の努力がある。

目的の仮定、情報の仮定、反応の仮定などを設定せざるを得ず、結局抽象的な価格理論、生産理論とならざるを得ない。これに対して経営を問題とする場合には、たとえ「経営現象の経済的側面」⁵⁵⁾を対象に限定するにしても、営利主義の私企業に限定することが出来ず、さらにこれまでの仮定を次第に弱めるか取り去って、現実接近を試みざるを得ないこととなるからである⁵⁶⁾。このことは経営経済学の性格を「純粋的」なものから「実践的」なものへの変更を余儀なくせしめる。第1巻だけを見るものは、グーテンベルク理論を依然として「純粋的」と見がちであるが、第2巻、第3巻に進めば政策ないし方策が重要な地位を占めることを見出し、その判断に迷うであろう。グーテンベルクの経営経済学を理論的というならば、「実践」理論的と見なければならない。その意味で、例の第3次方法論争は、互に誤解に基づく極めて実り少いものといわねばならない⁵⁷⁾。

第4に、経営の構造論に触れざるを得ない。『企業』では、その要素は Materials (労働対象と労働手段), Psychophysisches Subjekt, Rationalprinzip であり、企業は合理原則の支配によって成立する *homogenes, nicht strukturiertes Ganze*⁵⁸⁾ であり、Unternehmung=Unternehmer となって、経営や経営学の介入する余地は全くなかった。然るに、『原理』では、上述の如く企業ではなく「経営」が対象とされる。その経営は決して単に技術的なものではなく、技術的(生産—第1巻の対象)、商事(販売—第2巻の対象)、財務的(金融—第3巻の対象)領域を内包する統一体と概念される。まず生産経営が問題であるが、その基礎的構成要素は「生産要素」たる *menschliche Arbeitsleistungen, Betriebsmittel, Werkstoffe* である。そのうち人間の労働という要素は *objektbezogene* なものと *dispositive* なものとに分れ、後者たる管理労働は積極的に

55) E. Gutenberg, *Einführung in die Betriebswirtschaftslehre*, 邦訳, 3ページ。グーテンベルクはここでは経営経済学の対象たる経営は私企業に限定せず公企業や社会化企業をも含ませている。

56) 例えば『企業』では組織の影響は中立化され、無組織の仮定がとられていた。注37)参照。然るに、『原理』では組織は管理要素の1つとして取り上げられている。今日経営を論じて組織を無視することは許されない。組織理論が経営学の中核をなしつつある。

57) 上掲拙著; 小島, 上掲書; 鈴木, 上掲書; 高田, 上掲論文など参照。この点の認識は学史的に重要と思われる。

他の3要素の結合と統一の機能を果す「第4の生産要素」で、グーテンベルクはこれをとくに *Geschäfts- und Betriebsleitung* と名づけ、これに計画と組織とを含ませていることは、今更ら説明を要しまい⁵⁸⁾。

説いてここに至れば、『原理』がいかには『企業』から根本的な発展を見せ、遠い距離にあるか、が明らかとなり、企業理論と経営経済理論との相異も理解されるに違いない。

3 グーテンベルク理論の展開と限界——経営理論へ

このように、『原理』は「管理要素」の重要性を考慮することによって、従来の経営経済理論を革新の方向に一步前進せしめるものであった。それゆえに、われわれはこのことを特に重視し、グーテンベルクを評価したのであった。しかし『生産論』『販売論』『財務論』という伝統的3部門論に比較するとき、「管理論」はいかにも貧弱であり、しかも管理論そのものが伝統的理論の域を脱せず、古色蒼然たるものであることを如何ともなし難いのである⁵⁹⁾。グーテンベルク理論の完成は固定性を意味し、時代の進展に対する適応性の喪失を意味することとなる。このことは、誰よりもグーテンベルク自身が最もよく知るところであり、われわれはこれを第1巻の新版が出るたびに管理論とくに組織論に改訂が加えられ、新文献が追加され行くことのうちに見出すのである⁶⁰⁾。こ

58) この管理的要素の重要性が一般に見落されがちなことは理解に苦しむところである。それは経済学説に囚われるためと思われる。その重要性を論証するものとして、加藤勝康、グーテンベルク「経営経済学原理」における「管理的要素」の意義について(1)(2)、『商経法論叢』第11巻第4号、第12巻第1号参照。

59) 現代的組織理論の展開と共に管理理論の批判が始まり、「伝統的」ないし「古典的」という特質づけが、行われるに至ったが、グーテンベルクの見解はまさにその典型である。これは彼の時代としては止むを得なかったというのほかはあるまい。特に、彼の組織概念の批判については、拙著『経営学の基礎理論』261ページ以下参照。

60) この比較研究がグーテンベルク学説の研究には重要な意味をもつと思われるが、まだ誰によっても試みられたことを、寡聞にして知らない。私は4、5版頃までを比較しながら、最初は伝統的組織論の文献のみがあげられていたが、次第にサイモンが出、バーナードさえ見られるに至ったことを見出し、グーテンベルクが、理論構成上いかに苦心しているかを推察せざるを得なかった。なお、ドイツでは、組織観の根本として企業または経営が組織である(Sein)のか、組織をもつ(Haben)のかが問題となっている。Sein 説としては、Heinen, a. a. O., S. 46. を、Haben 説としては、Gutenberg, a. a. O., 2. Aufl., S. 166, 14. Aufl., S. 232ff. をあげよう。なお、両説の詳論についてはグーテンベルク編叢書第1巻 W. Kirsch und H. Meffert, *Organisationstheorien und Betriebswirtschaftslehre*, S. 21ff. を参照されたい。

のことは1950年代以降アメリカにおいて現代的ないし革新的組織理論の急展開に対応して⁶¹⁾、ドイツでもややおくれて同様の傾向の見られることを意味している⁶²⁾。組織理論の進展は意志決定理論、情報理論、経営目的理論、システム理論など次々に新しい領域と新しいアプローチを開拓して行く。グーテンベルク自身このような新方向にも注意を怠らず、「新経営経済学の対象としての経営的意志決定」⁶³⁾や『事業経営論——組織と意志決定』⁶⁴⁾などの研究を発表して行くのである。しかしながら、このような補足をもって救済するには、彼の経営経済学体系の伝統性は余りにも頑強である。彼の歴史的役割は学理的には終ったといわねばならない。彼の体系が偉大であればあるだけ、単なる補足は意味をもたないのである。木に竹を継ぐようなことは、学問の世界では許されない。グーテンベルク理論はそこに歴史的限界に遭遇することとなる。新しい傾向は、グーテンベルク理論を越える新しい体系として展開されることを要求するのである。グーテンベルク理論も次第に伝統的な経営経済学を越える傾向を示すに至ったが、新世代の Neuorientierung はこれを真に越えるものでなければならぬ。われわれはこれをハイネンに見たい。

III ハイネン統一理論の構想

1 ハイネン理論の成立過程——費用理論、目的理論から決定理論・意志決

61) 現代的組織理論の出発点として、C. I. Barnard, *The Functions of the Executive*, 1938, 山本・田杉・飯野訳「新訳経営者の役割」ダイヤモンド社、昭和43年、をあげることは常識といってよいが、それが真に学界に認められ現実の動きとなるには、H. Simon, *Administrative Behavior*, 2. ed., 1957. 松田・高柳・二村訳「経営行動」ダイヤモンド社、昭和40年、に俟たねばならなかったという意味で、新時代を1950年代と見たい。

62) ドイツで、現代的組織理論がいつ頃から研究され初めたかは必ずしも明らかではないが、1960年代ではなかろうか。高教を願いたい。私の知るところでは、H. Albach, „Zur Theorie der Unternehmensorganisation“, *ZfHf*, Jg. 11, 1959, が主としてアメリカの組織理論やシステム理論の紹介や研究を試みている。また、Kirsch und Meffert, *a. a. O.*, S. 52. の Literaturverzeichnis を見れば、1960年代からという推定の許されることも明らかとなる。この点については注22)も参照されたい。

63) E. Gutenberg, „Betriebliche Entscheidungen als Gegenstand der neuern Betriebswirtschaftslehre“, *Der Marktforscher*, Zeitschrift für Marktforschung und Marktförderung, Jg. 6, 1962, H. 6.

64) E. Gutenberg, *Unternehmensführung Organisation und Entscheidungen*, 1962, 小川列・二神恭一訳「企業の組織と意思決定」ダイヤモンド社、昭和39年。

定指向経営経済学理論へ

現代は変革の時代である。急激な変革の時代である。上述の如く、グーテンベルクは「経営経済学はドイツではいま変革の段階にある」としてその『原理』3巻を著わしたが、それは第1世代から第2世代への転換の時代を象徴する声であったといえよう。それから20年、いまや第2世代から第3世代への転換の時代としてまた「経営経済学はドイツではいま変革の段階にある」といわざるを得ない情勢にある。世代の転換は主流の交替である。変革の時代は一面において対立の時代であり、ジャングル・ウォーの時代であり、他面においては統一の時代であり、革新の時代、交替の時代であるからである。このような時代にドイツ経営経済学における主流交替劇の主役をつとめ、問題の批判的考察によって *Neuorientierung* の基礎づけを、企図するものこそ *entscheidungsorientierte Betriebswirtschaftslehre* の主張にほかならない⁶⁵⁾。これは今日相当大的な流れとなりつつあり⁶⁶⁾、グーテンベルクでさえ、経営意志決定を新経営経済学の対象と承認せざるを得なくなったこと上述の通りである⁶⁷⁾。ここではこのような見解の最も強力な主張者の1人としてのハイネンの見解を特に検討して見たい。既述の如く、彼は従来の経営経済学がその課題を或いは「生産性関係」から、或いは「人間関係」から選ばんとしたのに対し、意志決定指向経営経済学は「2つの道の統一」に努力するものであると主張する⁶⁸⁾。われわれはそのような彼の統一理論に特に興味をもつものであるが、先ずそのような理論の形成され、成立する過程を概観しておきたい。

65) この見解に反対の見解もあろう。経済学説の主張者は特にそうである。しかし、静かにドイツの学界の動向を見ると、かくいわざるを得ない。注16)および22)参照。なお、これを *Entscheidungs- und Systemorientierte Betriebswirtschaftslehre* と呼ぶものもある。Kirsch und Meffert, *a. a. O.*; Vorwort. 私見によれば、これは経営経済学説から本格的経営学への動向として重視すべき主張である。

66) Löffelholz, *a. a. O.*, E. Heinen, „Der entscheidungsorientierte Ansatz der Betriebswirtschaftslehre“, *ZfB*, Jg. 41, 1971, Nr. 7. Literaturverzeichnis.

67) 注63)参照。

68) E. Heinen, *Einführung in die Betriebswirtschaftslehre*, 1968, Vorwort; Derselbe, „Zum Wissenschaftsprogramm der entscheidungsorientierten Betriebswirtschaftslehre“, *ZfB*, 1969, S. 207ff.; Do., „Der entscheidungsorientierte Ansatz der Betriebswirtschaftslehre“, *ZfB*, 1971, S. 429ff.

ハイネンの経営学研究の出発点は費用理論であった。前にも触れたように、歴史的に見て、費用問題はドイツ経営経済学の中心問題の1つであって、費用理論は、シュマーレンバッハによって開拓せられ、メレロヴィッツの名著を経て、グーテンベルクに至って新展開が試みられたが、それ以来種々の新しい研究が次々に行われ、ハイネンもその有力な1人である⁶⁹⁾。彼は1956年の処女作『費用、その概念とその本質』を基礎に、1959年にはその方面の著書『経営経済的費用理論』を公刊、費用理論の発展史的考察を試みると共に近年抬頭して来た意志決定理論的考察を取り入れて、その第2版ではいよいよこれを明確にして新風を確立した。ここで注目すべきは、そこには経営経済的費用理論の基礎として経営経済学的基礎理論が述べられ、後日新しい経営学理論への萌芽が明確な形で認められることである⁷⁰⁾。

経営と費用とが不可分の関係にあると同様に、経営と目的とも不分の関係にある。費用が意志決定の結果であるとすれば、目的は意志決定の前提であるとともに結果でもある。つまり費用は収益という目的の手段である。費用理論は当然に手段決定(Mittelentscheidung)の問題を含む。これがハイネンの費用理論の新課題であった。費用理論は収益理論を前提し、手段決定は目的決定を要求する。ハイネンが経営目的の研究に進むことは理論上当然である。かくて彼の経営目的ないし企業目的の研究が始まる。

伝統的企業理論では、利潤極大化が唯一最高の目的であることは前に述べた。しかしそれによって現実を必ずしもうまく説明できず、次第に経営多目的説が

69) 改めて説くまでもなく、シュマーレンバッハからメレロヴィッツなどまでは伝統的費用理論であるとするれば、グーテンベルクを経て今日のバック、ハイネンなどのそれは革新的費用理論といえよう。グーテンベルクは新旧の媒介の地位にあるといえよう。その区別の基準は意志決定との関係いかんによる。

70) ハイネンの費用理論関係の著書は、E. Heinen, *Die Kosten, ihr Begriff und ihr Wesen*, 1956; *Betriebswirtschaftliche Kostenlehre*, Bd. I. Grundlagen, 1. Aufl., 1959; Bd. I. Begriff und Theorie der Kosten, 2. Aufl., 1965. このハイネンの費用理論については、平田光弘、ハイネン費用理論の方法論的考察、明治学院大学経済学会編「現代商業の諸問題」昭和43年；同、概念形成の方法と「費用概念」—ハイネンの所論を中心として—「明治学院論叢・研究年報（経済学特輯3）」昭和43年3月、で極めて詳細な紹介が行われている。就いて参照されたい。

抬頭して来た。彼はまず1962年「企業の目的関数」についての論文を書き⁷¹⁾、これを基礎にして1966年『企業の目的体系、経営経済的決定の基礎』を著わした⁷²⁾。手段決定に対する目的決定の問題が詳細に分析検討され、経営経済学の Neuorientierung の基礎がおかれることとなる⁷³⁾。

ハイネンはこのようにして次第にドイツの伝統的な経営経済学に Neuorientierung を与え、しかも上述せる「2つの道の統一」を試みんとする Wissenschaftsprogramm に基礎を準備することができたのであった。そこで、彼はこれを1968年に『経営経済学概論』に纏めて公刊した。この新傾向を代表する意志決定指向経営経済学の根本特色について、彼はこういう。そこでは「個別経済において経済する人間の意志決定が支柱的要素である。経営経済は通常多目的を追求する組織と見なされる。人間と人間的協働が学的興味の前面に復帰するのである。経営組織のあらゆる階層および経営経済のすべての部門における人間の意志決定の説明 (Erklärung) と形成 (Gestaltung) とがこの科学計画の中核 (Kern des Wissenschaftsprogramms) をなすのである。」⁷⁴⁾ 本書はハイネンのこれまでの研究成果の集大成のような形ではあるが、何といたっても概論であり入門書にすぎないので、真にわれわれの要求に応えるほどのものではない。それだけに新傾向を端的に示しているともいえるであろう。本書は7章よりなり、第1章が経営学理論、第2章—第6章が経営構造論と経営過程論に当り、

71) E. Heinen, Die Zielfunktion der Unternehmung, in: *Zur Theorie der Unternehmung, Festschrift zum 65. Geburtstag von E. Gutenberg*, Hrsg. H. Koch, 1962. なおこれは Sonderdruck として公刊された。これについては、加藤勝康、経営目的論をめぐる一考察、「学根論叢」第111号参照。

72) E. Heinen, *Das Zielsystem der Unternehmung, Grundlagen betriebswirtschaftlicher Entscheidungen*, 1966. これについては、林仲二、ハイネンの企業目的システムへの一考察(1)(2)、「六甲台論集」第17巻第3号、第18巻第1号(昭和45年10月、昭和46年4月)参照。

73) 企業目的論についての主なものをあげれば、ハイネンの外、J. Bidlingmaier, *Unternehmerziele und Unternehmerstrategien*, 1964, 鈴木英寿・二神恭二・小林俊治共訳「企業の目標と戦略」丸善株式会社、昭和46年；H. Strasser, *Zielbildung und Steuerung der Unternehmung*, 1966；U. Schmidt-Sudhoff, *Unternehmerziele und unternehmerisches Zielsystem*, 1967；H. Wächter, *Unternehmens- und Unternehmerziele in sozio-ökonomische Feld*, 1969, などがある。

74) E. Heinen, *Einführung in die Betriebswirtschaftslehre*, 1968, Vorwort.

第7章は結語となっている⁷⁵⁾。評論の余白がないので以下では、ハイネンの経営学理論をとくに学的性格論(第1章)と対象論——経営構造論と経営過程論(第2-第6章)とに分けて概観し、その特色の概要の解明を試みたい⁷⁶⁾。

2 ハイネンの経営経済学性格論——認識目的論

さて、経営経済学とは何かの問いに対しての答え方はいろいろ考えられる。恐らく、第1は、学史を学びその発展動向を検討することであろう。第2は、研究対象そのものの成立の歴史をたずね、その現在の構造や過程を分析し、対象に即して学問の在方や性格を考えることである。第3は、論理的に学問方法論の見方に立ってその基礎を考えていくことである。もちろん、詳細に考えれば、これら1つ1つについて見解の相異や対立も見られよう。ここではそれはしばらくおこう。筆者はすでに十数年前にこれらの方法を統一的に用いて経営学本質論を試みた⁷⁷⁾。ハイネンもほぼ同様に考えているように見える⁷⁸⁾。彼は第1に、ドイツ経営経済学史を概観して現代の意志決定指向の経営経済学への動向を把握する⁷⁹⁾。第2は、経験対象たる経営経済の構造分析や過程分析を試み、その根底に、したがってまたその中核として人間および人間行動を見、意志決定を見出す。かくて第3に、この対象に適應する研究方法を確立し、それ特有の課題——説明と形成——ないし認識目的を解決する Wissenschaftspro-

75) 参考までに本書目次の章別(節項省略)を示せば、I、応用科学としての経営経済学、II、経営経済の基本モデル、III、経営経済の目的、IV、経営経済の意志決定の要件、V、経営経済の説明モデル、VI、経営経済の意志決定モデル、VII、結語、となっている。なお、彼の学説については自ら解明している。E. Heinen, „Zum Wissenschaftsprogramm der entscheidungsorientierte Betriebswirtschaftslehre“, *ZfB*, Jg. 9, Nr. 4; J. Löffelholz, *ZfB*, Jg. 40, 1970, Nr. 1.

76) とはいくものの、第1章「応用科学としての経営経済学」を見れば、本書の概要が把握されるようになっている。その内容の目次を示そう。A. 「経営経済」という経験的現象、B. 経営経済学の科学的プログラム、I. 理論、モデル、科学的用語、II. 科学的興味を中心点に立つ意志決定、III. 経営経済学の課題、1. 経営経済学における記述的命題と規範的命題、2. 実践規範的経営経済学の説明任務と形成任務、C. 経営経済学説史。

なお、ハイネンは、今年のドイツ経営学大会(Tagung des Verband der Hochschullehrer für Betriebswirtschaft)での講演で意志決定指向的アプローチを説き、後これを論文として発表した。E. Heinen, „Der entscheidungsorientierte Ansatz der Betriebswirtschaftslehre“, *ZfB*, Jg. 41, 1971, Nr. 7, S. 429ff. 彼のこれまでの見解を要約し繰り返したものである。

77) 拙著「経営学本質論」第1版、森山書店、昭和36年。

78) これは *Betriebswirtschaftliche Kostenlehre*, 2. Aufl. に見られる。平田、上掲論文参照。

79) 表現は反対で、学史研究は、上に見た如く、第1章の最後になっている。

gramm を構想する。そして、意志決定指向経営経済学の性格についての結論が *selbständige, praktisch-normative, angewandte, Betriebswirtschaftslehre* にはかならない。これらについて概説しよう。

先ず第1は経営経済学の自律性ないし独立性の問題である。ドイツでの方法論争は明示的にか暗示的にか根本にはこの問題が横たわっていた。しかしその根拠は必ずしも納得のできるものではなかった。筆者の努力はこの点の明確化と基礎の確立であった。ハイネンは「経営経済学は最も一般的意味での人間行動を問題とする社会科学に属し、それは今日他の社会科学例えば社会学、政治学、或いは経済学などと並立する独立の科学である」⁸⁰⁾という。それではその独立性の根拠は何か。ハイネンはこれに直接正面からは答えていないが、その説くところから推察すれば、次の如き経営経済学独自の対象に認めているといえよう。人間行動一般は社会科学の対象で、個々の科学はそれぞれ固有の領域を研究するのであるが、「経営経済における人間行動」と限定することによって、経営経済学は独立性の基礎を与えられる、と。さらにハイネンは進んで考える。人間は未知の世界に生れ、日々環境の克服という新しい問題に直面している。古くから科学の最重要任務はその生存問題の克服に当って人間を援助することにあると見られて来た。あらゆる科学的認識の努力の出発点や関連点はここにある。経営経済学も同様であって、経営経済学は「経営経済における人間行動(その中核は意志決定)」の現実についての知識を、客観的な科学的方法⁸¹⁾で体系的に研究し獲得するものである。かくて要するに、「経営経済」こそ経営経済学独立性の基礎となる。経験的現象としての「経営経済」を分析しながらこう結論する。「経営経済学の経験対象、すなわちそのなかで活動する人間のいる経営経済は決して思考の構成物ではない。経営経済的認識努力の基礎にあるところの『経営経済』という現象は日常経験する具体的な現象である。」⁸²⁾ ここ

80) E. Heinen, *Einführung in die Betriebswirtschaftslehre*, S. 11.

81) この経験的現象たる経営経済を研究する方法として彼は、Theorie, Modelle, wissenschaftliche Sprache の問題を解明する、*Ibid.*, S. 14ff.

82) *Ibid.*, S. 13.

にハイネンの対象についての考え方がグーテンベルクその他の理論家のそれと根本的に異なり、むしろ存在論的なことが明らかに看取せられる。それは同時に方法の相異を意味すること注意するまでもなからう。ここではそれには触れないこととする。

第2は、その経営経済学の学的性格はどう考えられ、その課題、認識目的は何かの問題である。学的性格がその課題と直接に関係することはいうまでもない。彼はこの点につきこう考える。「各科学は現実の模写として理論ないし概念や命題の体系を展開する。研究者は根本的には独自で選択した目的を追求しうる。その際、科学的目的は事象の分析的・冥想的観察でありうる。しかしまた科学の課題は生活努力への積極的な協力者、現実の形成者としても規定せられうる。今日の科学的努力の目的設定は命題体系の形をほぼ決定する。」⁸³⁾ かくて彼は一定の命題範疇と研究者の意図との関連を分析して行くが、それは従来も問題とされたことで別に新しいことはない。彼によれば、命題範疇はまず記述的命題 (beschreibende od. deskriptive Sätze) と命令的ないし処方の命題 (vorschreibende od. präskriptive Sätze) とに大別される⁸⁴⁾。

記述的命題は理論の枠内では現実を記述し説明し、研究者の意図も純粋な説明に限定され、彼は一定の現実の領域について記述的モデルを定式化することでその研究を終る。経営経済学における「純粋」理論の代表者はリーガーである。けれども、経営経済的モデルにおける記述的命題はもう1つの課題に答えることも出来る。それは応用経営経済の前提および前段階として役立つ。すなわちそれは、それに従うことによって経営経済で行為する人間が一定の目的を希望する程度に実現すべき行動規範を定式化する。いずれの応用可能な経営経済的理論も、「正しい」行動の規範がどのような種類のものであれ、それを利用する前には、経験的事実の説明と予測を要求する。かくて応用理論は可能な

83) *Ibid.*, S. 21.

84) 記述的理論命題は行為する経済主体の態度がどうあるか、どうあったか、どうあるであろうか(予想)を定言的に記述するだけである。これに対して、処方の命題は、命令的性格をもち、経済主体の「正しい」態度の行動規範ないし命令を示すものである。*Ibid.*, S. 21. これによる学説の対立は上に述べた通りである。

行動代案とその予想される結果との記述的命題を含む。応用理論家は純粹理論家とは異なり、その記述的命題の選択において完全に自由ではない。記述モデルの対象領域は経済主体の目的の定義に限定され影響される。要するに、記述的命題は「純粹」経営経済理論と「応用」経営経済理論とに区別される。

次に、処方的命題では規範的モデルが問題となる。経営経済が自ら経験的にきめた目的達成の選択は実践規範的性格をもつ。経営経済的モデル形成がこのように経験的に決定される目的から出発するならば、それを実践規範的経営経済学 (praktisch-normative Betriebswirtschaftslehre) といい得る。追求すべき目的も、これまでと異なる目的選択を含むならば、それは研究者の主観的、価値判断的、告白的命題にはかならない。例えば、彼は倫理的態度に基づいて経営生活においては「社会的」に行動することが「よい」ことであると確信することができる。そのモデルは、経営で行動する人間がそれに従って行動せねばならない要求または行動規範、研究者が切望する「社会的現実」という原理が含まれている。この場合、告白・規範的経営経済学 (bekennend-normative Betriebswirtschaftslehre) ということができる。歴史的には、その代表者として、H. ニックリッセン、W. カルフェラム、G. フィッシャーがあげられる。ハイネンによれば、告白・規範的は価値判断で、metawissenschaftlich な領域につき当り、科学の対象領域を越えるが、実践・規範的はこれに反して wertfrei で価値判断を含まないものである⁸⁵⁾。

さて、ハイネンはこのように分析しながら、経営経済学の学的性格を「応用理論」とし、「実践・規範的理論」と結論するのである。

第3に、そして最後に、その実践・規範的経営経済学の課題は何か。彼は説明任務 (Erklärungsaufgabe) と形成任務 (Gestaltungsaufgabe) の両者をあげ、次のようにいう。「経営経済的研究の対象領域は経営経済における諸作用と人間

85) *Ibid.*, SS. 21-23. このように、beschreibende od. deskriptive を 1) reine Theorie と 2) anwendbare Theorie として2分し、vorschreibende od. präskriptive を 3) praktisch-normative Theorie と 4) bekennend-normative Theorie とに2分し、かくて形式的には4つの型に分れるようであるが、②と③とは一致するので、結局は3つになる。そしてそれが上にあげた、シェンブールクの分類に帰着することも明らかであろう。

行動である。責任ある管理者の努力は、目的達成度を最高ならしめる行動過程を形成することに向けられる。その際、経営経済学が示しうる援助は、それに適当な行動規準をきめることであり、そこに実践・規範的経営経済学の形成任務を見るべきである。⁸⁶⁾ 経営目的の体系化のために必要とする経験的目的研究は、この形成任務遂行上重大な地位を占める。この形成任務のために展開されるモデルは意志決定モデルの性格をもち、それは多かれ少なかれ経営現実の断面、いわゆる経営経済的意志決定の領域の形成と関連する。

ところで、1つの意志決定の領域の形成は、この中に含まれる諸要素と関連との記述的分析を前提する。そのような意志決定の領域の「説明」が実践・規範的経営経済学の説明任務の中心に立つのである。そこで、種々の代案と代案の結果の予測や許容性をきめる法則性ないしデータを「構成する」説明モデルが展開されるのである。意志決定の結果の予測と科学的説明との関連は、実践・規範的経営経済学がこの説明任務の範囲内で、重要な合法則性と強く関係をもたねばならないことを明らかにするものである。

ハイネンはこれら2つの課題に答えるためには、経営経済学は「純粹」理論に止らず、「応用」理論たらしめるを得ないと考え、さらにこの課題のためには他の学問の成果をも取入れるべく、インタディスプリナリー・アプローチの必然性をも説くのである。

3 ハイネンの経営経済学の体系と中心問題——経営意志決定論

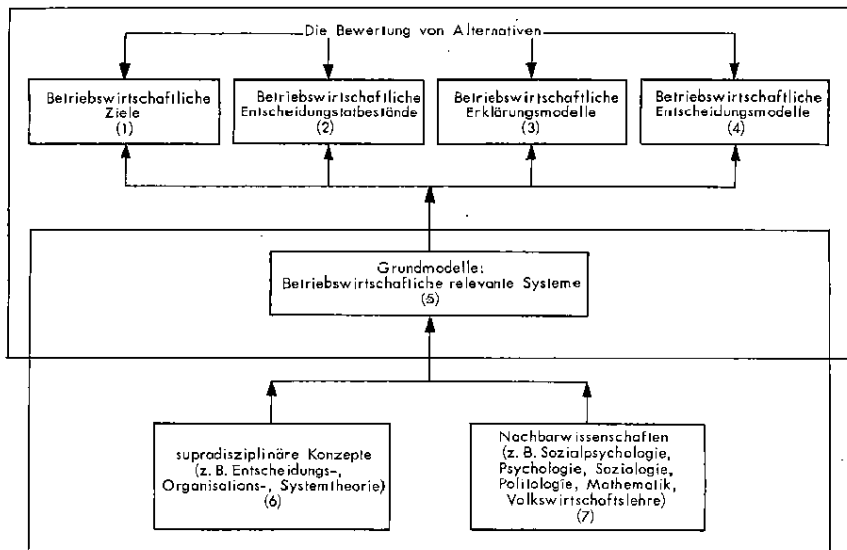
ハイネンの経営経済学が意志決定指向的であることは繰り返し述べた。それはドイツ現代の経営経済学の主流として展開しつつあることもまた繰り返し指摘したところである。そしてハイネンが意志決定指向経営経済学の確立にいかん熱意を示しているかも上で触れたところである。彼はそのために経営経済学の対象を現実の経験現象として経営経済であるとして、それを経営組織と見⁸⁷⁾、

86) *Ibid.*, S. 23.

87) 企業ないし経営と組織との関係は、理論上極めて重大である。経営が組織であるのか経営が組織をもつのかは論義、見解の分岐点をなす。Sein 説か Haben 説かである。ハイネンは Sein 説をとる。この点注 60) 参照されたい。

その中核に経営意志過程を見出し、この過程の説明と形成とを経営経済学の中心課題としたのであった。彼は経営意志決定過程を意志形成の過程 (Prozeß der Willensbildung) と意志遂行の過程 (Prozeß der Willensdurchsetzung) の二大局面に分け、さらに詳細な分析を試みている。この点についてはわれわれもすでに明らかにしたところであり⁸⁸⁾、特別日新月异なものもないからその紹介はやめて、彼が上述の二大課題の解決に理論的基礎を与えるグルンドモデル、さらにその根底をなすインタディシプリナリー・アプローチの諸関連をシェマ的に概観するに止めたい。彼も本書の結語としてそれらの関連を図表に示している⁸⁹⁾。

第1図 意志決定指向経営経済学のシステム



88) 拙著「経営学の基礎理論」第12章以下参照。

89) E. Heinen, *Einführung in die Betriebswirtschaftslehre*, S. 263. なお、この図は、注75)で示した本書の第2章から第6章までの内容を示しているもので、これを見るだけで、本書の狙いが明らかとなる。また、この図は、ハイネンの1971年の論文にも用いられ、多少発展されており、ここではこれからとった。さらにこの図は、W. Kirsch und H. Meffert, *a. a. O.*, S. 16にもほとんどそのまま用いられているものである。ここでは „System“ der entscheidungs-

それは本書の内容を大観させるのみならず、「インタディスプリナリーシステムの試みとしての意志決定指向経営経済学」の例としてわれわれにも参考となるであろう。この図の説明により、本書の内容をも説明することとしたい。

まず、出発点は代案の評価である。代案選択の評価規準が経営経済的目的(図(1), 本書第3章)である。次に、経営経済的意志決定要件(図(2), 本書第4章)が問題となる。意志決定過程の限界と体系化についてはすでに多くの優れた業績のあること上述の如くである。代案の評価にはその結果の予測が前提であり、かくて経営経済的説明モデル(図(3), 本書第5章)が問題となる。これについてもすでに幾多の研究がある。説明モデルが確立されると、それは目的すなわち意志決定基準を導入して意志決定モデル(図(4), 本書第6章)を展開する。

さて、これら4つの問題は、その基礎を「経営経済」にもっている。そこで経営経済の中心システムとしてのグルンドモデル(図(5), 本書第2章)が考察せられなければならない。「意志決定指向的アプローチは、経営経済を一連の機能的サブシステムをもつ極度に複雑で、開かれた社会的システムと見る。ここでシステム理論の意味の吟味に立入る必要はない。ただ、意志決定指向的アプローチが、究極的には一般システム理論に帰着し、多くのシステムから経営経済的中心システムたる「個人」、「集団」、「組織」、「社会」を前面に浮き上らせることを指摘するに止める。このグルンドモデルは、規範的解決策のために記述理論的基礎(図(6))を構成するのである。このグルンドモデル自身経営経済学と隣接諸科学との接点に立つ。意志決定指向的アプローチにおいては、グルンドモデルを越えて他の諸科学の認識が経営経済学のために利用し得るものとなるのである(図(6)(7))」⁹⁰⁾。

ここで引用した新しい論文では、本書にはほとんどふれていなかった問題を、「意志決定指向アプローチの残された問題」として、決定行動の影響力と経営

theoretische Betriebswirtschaftslehre となっている。ハイネン自身もシステム思考が基礎になっていることを明示している。

90) E. Heinen, „Der entscheidungsorientierte Ansatz der Betriebswirtschaftslehre“, *ZfB*, Jg. 41, 1971, Nr. 7. SS. 432-433.

経済学の隣接諸科学との関係、経営経済学の没価値性と社会的重要性を論じている。上の図においては、経営経済学の上位科学、例えば決定理論、組織理論、システム理論（図(6)）、同位隣接科学、例えば社会心理学、心理学、社会学、政治学、数学、経済学（図(7)）との関係を取扱っている。これがハイネンにおける1968年から1971年へかけての発展といえるであろう。

IV 結言——経営経済学から経営学へ

1 統一理論への努力

ドイツの経営学史を顧みるとき、人は恐らく諸学説の統一を試みようとした3つの試みを見出すであろう。まず第1は、戦前の F. シェンブルークである。彼は1933年次の如く述べた。「歴史的な出発点を画したところの実践的な目的論というテーゼとかかる問題提起への反動として起ったところの没価値的私経済学というアンティ・テーゼから、何れの点から見ても、この科学上特殊な学問に適わしい形態である *beratende Einzelwirtschaftslehre* というジンテーゼが新たに成立する。」⁹¹⁾と助言的経営学を主張した。つまりニックリッシュによって代表される *normative Richtung* によってシュマーレンバッハとリーガートとを統一しようとしたのであった。しかしそれが無理であったことは誰でも理解できるであろう⁹²⁾。第2は、戦後1951年のゲーテンベルクである。彼は上述のように *theoretische Richtung* に依りながら経営経済学の統一体系を樹立するべく努力し、学史上初めての大著を著わした。その方向は、よくいわれるような純粋理論的であるよりもむしろ実践理論的であるといった方が適切なほど実践理論的であった。しかしそれは第2次大戦後の急速な経営革命をも処理すべく余りに伝統的であった。そこでいわば世代の交替として第3の統一理論が現われざるを得ない状況にあった。この気運にうまく乗じたのがハイネンを中心と

91) 拙稿、所謂個別経済学論の一主張に就て、立命館大学「法と経済」第2巻第1号（昭和9年7月）、F. Schönplug, *a. a. O.*, S. 409, 邦訳、358ページ。訳は訳書によらず。

92) 上掲拙稿はその批判を目的とした。ただし、それは現在の見解とは異なることを付言しなければならない。

する *entscheidungsorientierte Betriebswirtschaftslehre* にほかならない。それは、世界の経営学界の動向を考え併せるとき、ドイツの伝統を破る新しい試みとして高く評価してよいといわねばならない。彼の主張がどのようなものか、その理論体系かどうかについては、極めて不十分ではあったが、主要点だけは一応紹介した通りである。一言もって批評すれば、意余って舌足らずというか、人を納得させる説得力に欠けるところのあることは誰にでも分るであろう。2つの流れの統一という狙いは学史上当然として、それを基礎づける論理が必ずしも明瞭ではなく、努力も必ずしも十分とはいえない。ただ *entscheidungsorientierte Wissenschaftsprogramm* という合言葉に終っている感が深い。その哲学的基礎も新カント的ではなく、存在論的であり、1つの飛躍が見られないでもないが、ただそれだけでは十分でないことは明らかである。統一の基礎がさらに掘り下げられ深められねばならない。

2 経営学の自律性の問題

それにもかかわらず、この方向にはわれわれも全面的に賛成である。いな、それは筆者がすでに古くから望み、歩み続けて来た道にほかならないからである。筆者はこれまでドイツの経営経済学とアメリカの経営管理学の統一、現代の組織理論を媒介とする統一によって本格的な経営学の道が開けることを主張し、またこれを論証して来たのであった⁹³⁾。しかし希望が単なる希望に終っては無意味である。統一理論にはそれに応ずる基礎——対象と方法——が確立されねばならない。経営学の統一理論の基礎として「経営」概念が確立されなければならない。ハイネンのグルンドモデルの確立にほかならない。彼のグルンドモデル(本書第2章)を見、「経営経済」の概念を検討せねばならない。

さて、彼の「経営経済」はグーテンベルクの「経営経済」と根本的に異なり、それはわれわれのいう「経営」ないし「経営存在」に極めて近い。グーテンベル

93) 拙著「経営管理論」第1版、有斐閣、昭和29年；「経営学本質論」第1版森山書店、昭和36年；「経営学要論」第1版、ミネルヴァ書房、昭和39年；「経営学の基礎理論」第1版、ミネルヴァ書房、昭和42年など、みな基本はこの見地の論証に向けられている。

クにおいては、その経営経済は存在ではなく *Gedankengebilde* にすぎないが、ハイネンにおいては、上に指摘したように、それは *Gedankengebilde* ではなくて、現実の具体的な経験的現象としての「経営経済」という存在である。これを対象として科学的方法によって研究するところに経営学が成立つと考えられている。経営学の自律性ないし独立性の基礎がここにおかれている。これは新カント派的立場からでは考えられないことである。この伝統を破って敢然と経営存在に挑戦するところにハイネンの意義がある。ただしハイネンが果してこれを自覚しているかどうかは別である。これは筆者の解釈であって、かく解釈するとき、彼の主張が生き、光輝を発することとなるのである。われわれが彼に深い哲学的基礎を要求するゆえんである。

3 経営経済学から経営学へ

説いてここに到れば、彼の経営経済学はいまやわれわれの経営学に読みかえることの出来ることも理解されるのではあるまいか。筆者はこれまでハイネンの紹介において文字通り経営経済や経営経済学といって来た。けれども、いま上で注意したように理解することが出来るならば、いまやそれらをわれわれの経営ないし経営学に読み替えることが何の抵抗なしに出来ることを改めて高調しておきたい。ドイツでは、どんなに新しい方法で問題とし、伝統を破っても、どうしても *Betriebswirtschaft*, *Betriebswirtschaftslehre* と呼ばれるが、言葉は同じでも、その意味の異なり得ること上に示した通りである。ハイネンにおいては特にそのことが明らかであり、経営経済や経営経済学はむしろ経営や経営学に転化していることを確認し得ると思う。これは単に名称の問題ではなく内容の問題であり、経営学理論の根本問題に属する。筆者はかつてサイヤート・マーチの所論を通してアメリカ経営学の道を説いたが⁹⁴⁾、いまやハイネンを通してドイツ経営学の道を語ることが出来るのである。このことは、これまでアメリカ経営学、ドイツ経営学は単に国の相異だけではなく、学問の対象

94) 拙稿、組織理論の展開と経営学への動向—サイヤート・マーチの所論を中心に—、「ビジネス・レビュー」第15巻第1号（昭和42年6月）参照。

や方法の相異，学問の性格の相異であったが，いまやこの動向が推進されれば，そのような相異が薄くなり次第に互に接近し遂には消滅して，世界的な経営学の統一理論への道が明確に問題となっていることを意味するといえるのである。アメリカ経営学，ドイツ経営学とは，これまでと異なって，アメリカにおける統一理論，ドイツにおける統一理論を意味するようになることも予想に難くない。そのとき，経営学は真に経営学となる時代に入るのである。われわれは，アメリカ経営学界の動向のみならず，ドイツの経営学界の動向にも絶えざる注意を払う必要がある。

付記 本稿は，昭和46年8月28日，小樽商科大学における日本経営学会北海道支部部会において，「ドイツ経営経済学説の発展動向について——特にハイネンの見解を中心として——」と題して報告せる原稿を基礎にして加筆訂正したものである。北海道支部部会員の諸氏に謝意を表したい。